
一関市・平泉町地域の地域経済 循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 一関市は、2005年9月20日に7市町村の対等合併で誕生した。
- ✓ 東北地方のほぼ中央に位置し、首都圏から約450kmと新幹線を使って日帰り交流圏となっており、高速道路や新幹線に直結するなど、恵まれた交通環境から中東北の拠点都市として、経済・文化・教育の中心となっている。
- ✓ 宮城、秋田の両県に隣接し、市内には栗駒山、狛鼻溪や巖美溪の名勝地、一関温泉郷などの観光地がある。
- ✓ また、20以上の工業団地を持つ県内有数の製造拠点となっている。
- ✓ 平泉町は、平成の大合併では両磐地方との合併を見送り、単独町政の道を選んだ。
- ✓ 西側を奥羽山脈から東に延びる平泉丘陵の東端、北側を衣川、南側を太田川、東側を北上川に囲まれた比較的平坦な土地が町の中心部となっている。中心部にJR東北本線・平泉駅や国道4号、町役場などがあり、また、奥州藤原氏時代の寺院や遺跡も集中している。
- ✓ 平安時代は清衡から藤原泰衡のまで4代にわたり奥州藤原氏の本拠地となっている。金の産地であり、この時期に中尊寺や毛越寺などが建立され、京都の文化を取り入れ、栄華を極めた。

地域の気候・自然条件

- ✓ 一関市の面積は1,256.42km²岩手県内で第2位の面積となっている。
- ✓ 平泉町の面積は63.39 km²であり、岩手県内で最も面積が小さい。
- ✓ 気候は、岩手県内では比較的温暖な地域である。西側は日本海側の気候の影響を受け降水量も多く、冬期間は雪に覆われる。市の中央から東側にかけては太平洋側の気候に属し、冬期間も晴れやすい。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

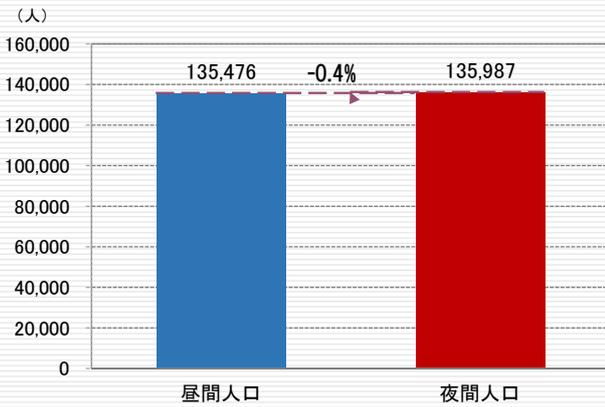
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

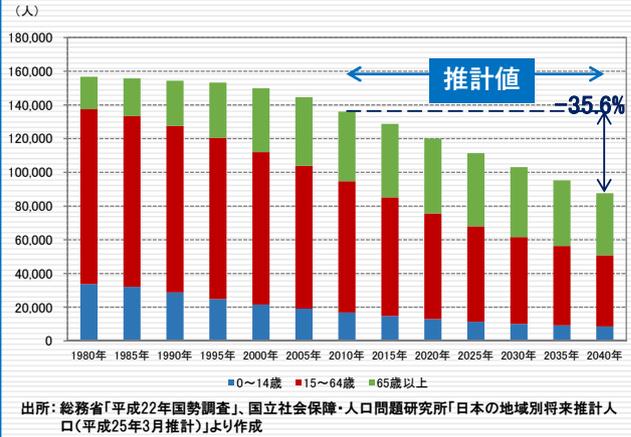
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は-35.6%増加すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

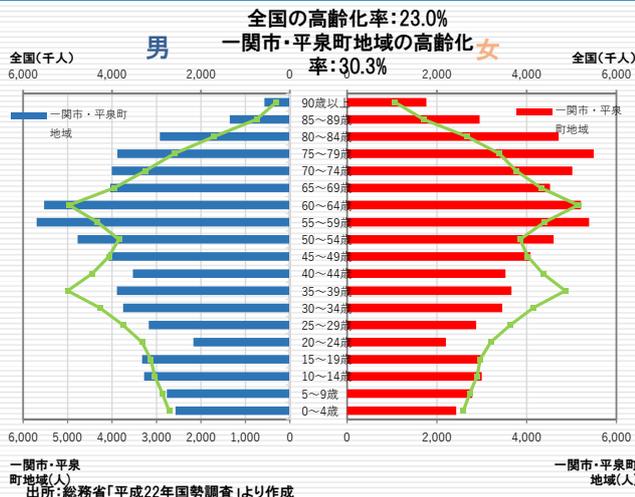
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

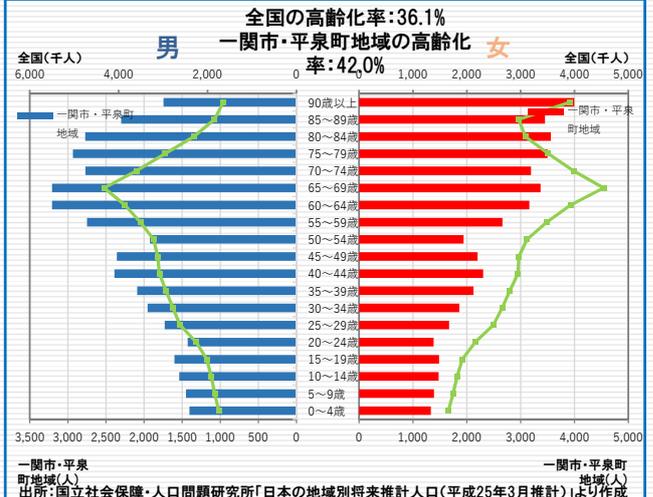
2010年では住民の約3.3人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

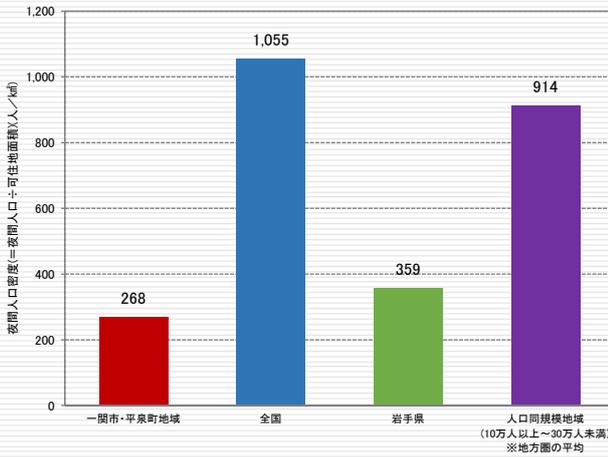
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

一関市・平泉町地域の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

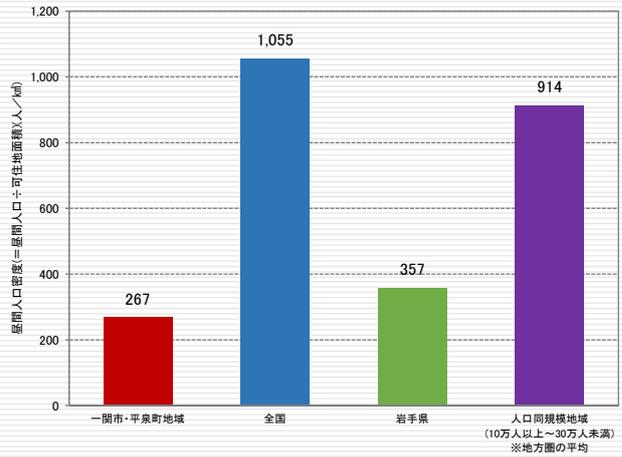
一関市・平泉町地域の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

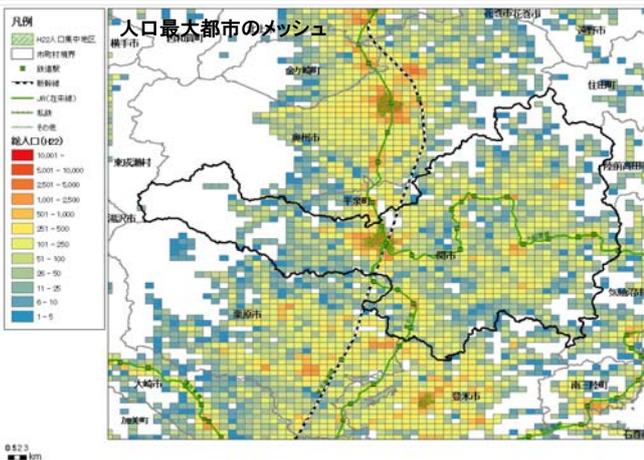
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

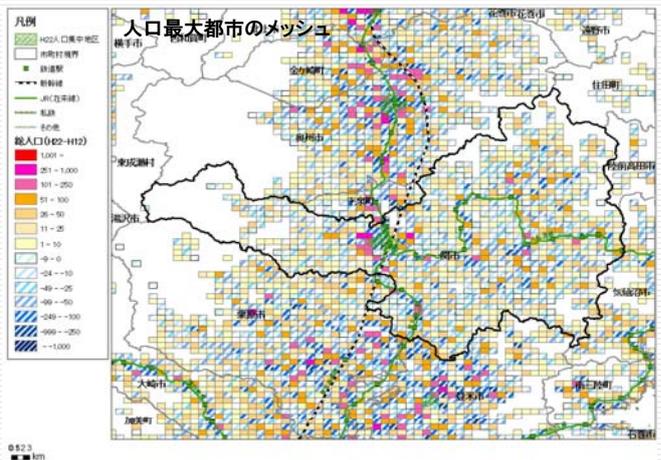
10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で人口が減少している。一方、中心地の外側で人口が増加しているエリアがある。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

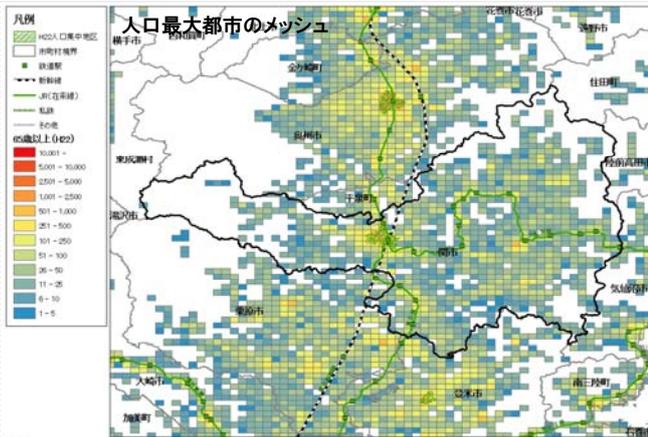
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域とそのやや外側付近でも増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

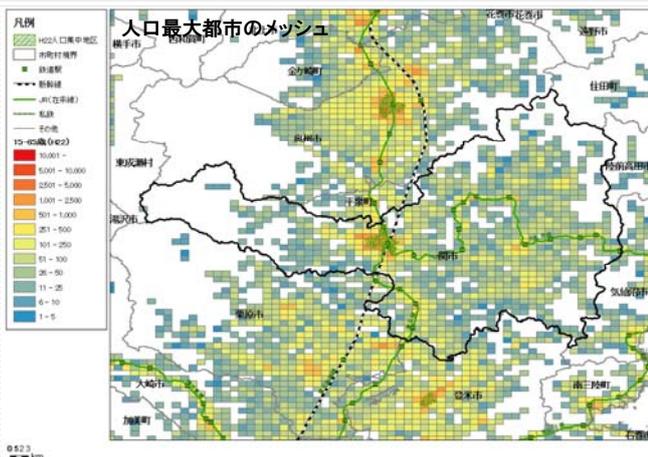
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

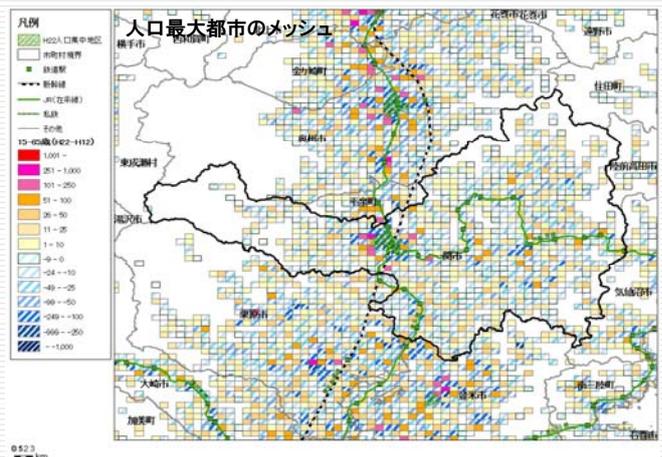
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で生産年齢人口が減少している。一方、中心地の外側で生産年齢人口が増加しているエリアがある。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

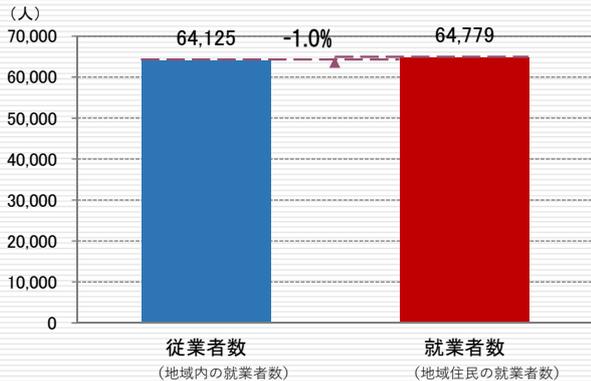
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

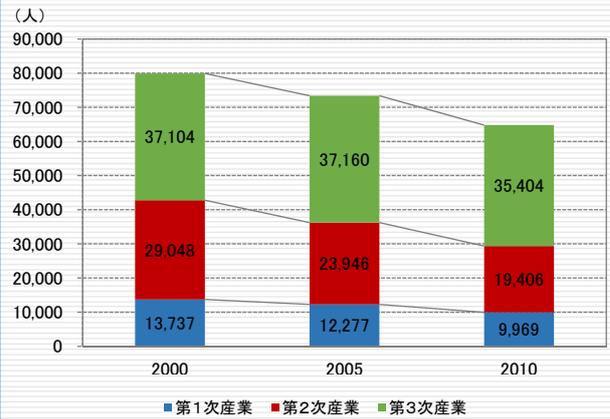
① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

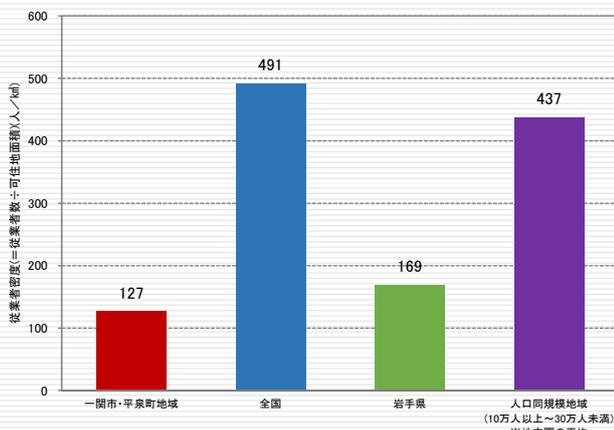
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

一関市・平泉町地域の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

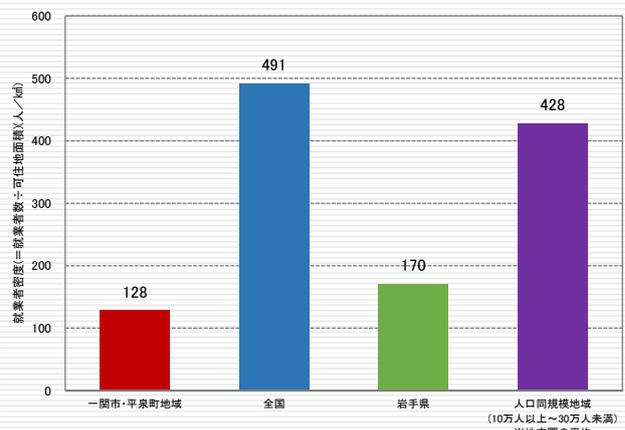
一関市・平泉町地域の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

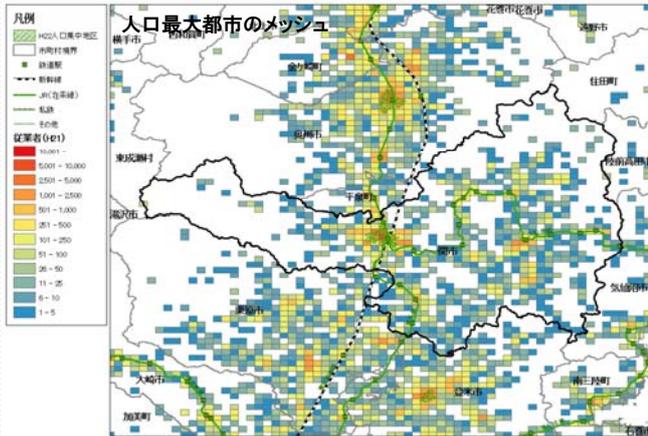
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

一ノ関駅付近を中心に、鉄道沿線や平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

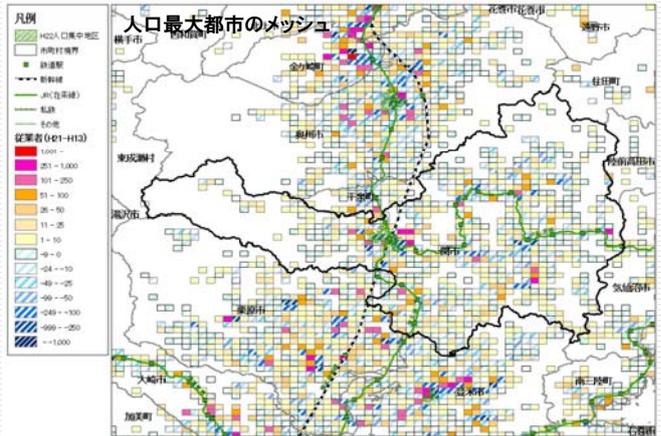
人口集中地区とそのやや東側で従業者が減少しており、その外側で従業者が増加しているエリアがある。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

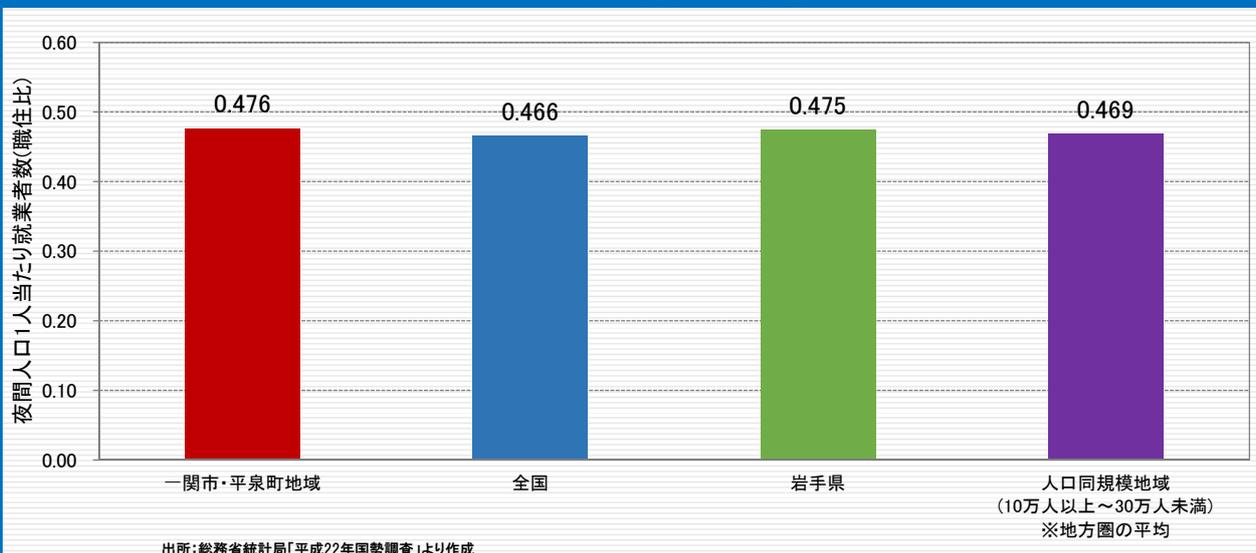
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇業者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

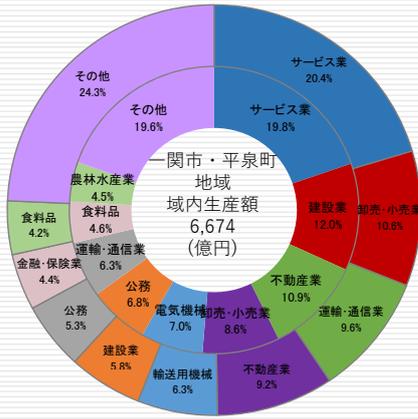
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

関市・平泉町地域の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位建設業、第3位不動産業である。これらの構成比の合計は42.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

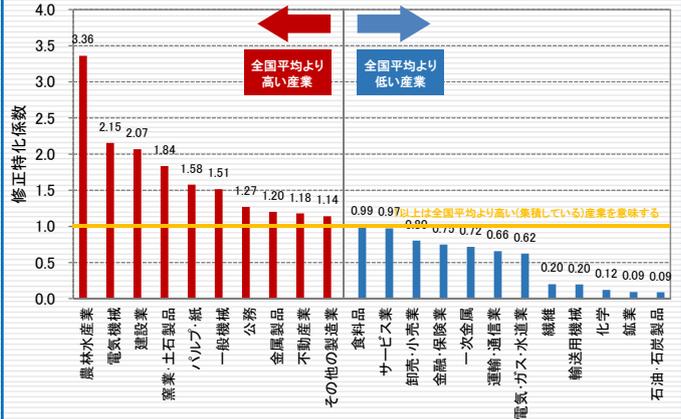
全国と比較して集積している産業は、農林水産業、電気機械、建設業、窯業・土石製品、パルプ・紙、一般機械、公務、金属製品、不動産業、その他の製造業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

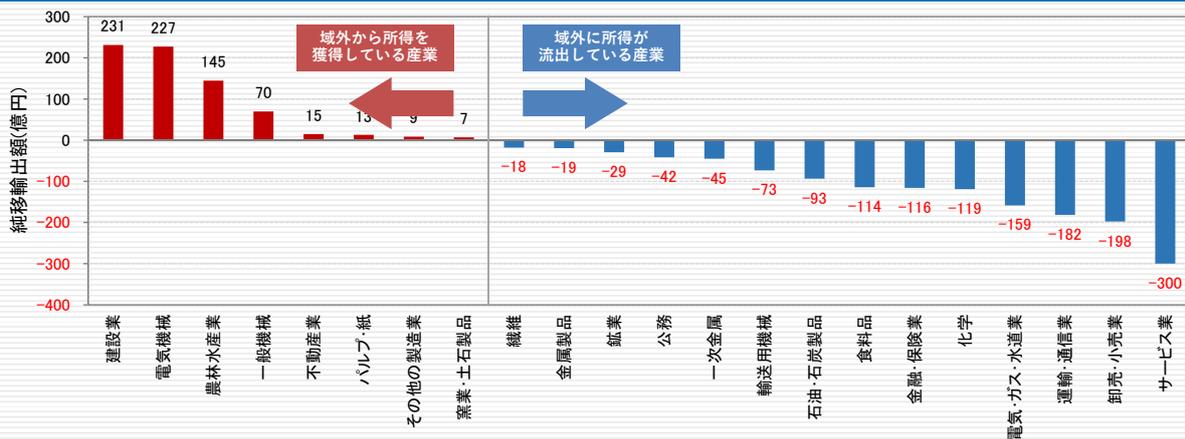
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、建設業、電気機械、農林水産業、一般機械、不動産業、パルプ・紙、その他の製造業、窯業・土石製品である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

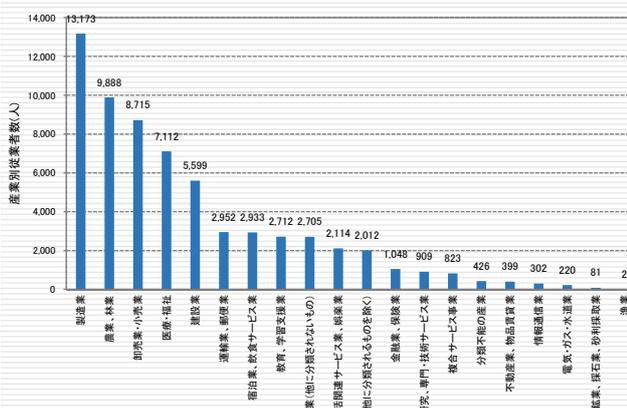
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで農業、林業、卸売業・小売業となっている。

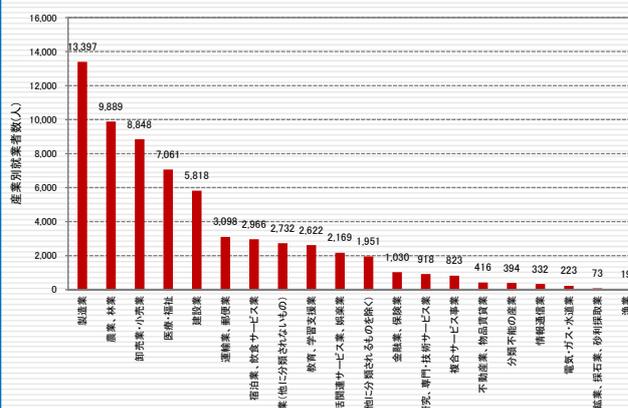
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで農業、林業、卸売業・小売業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



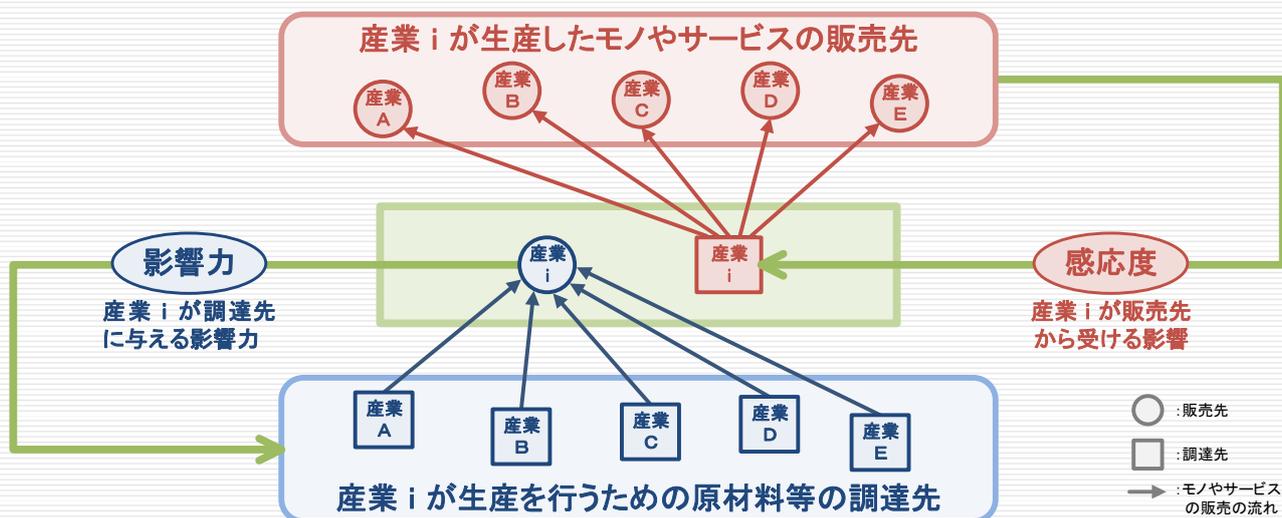
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



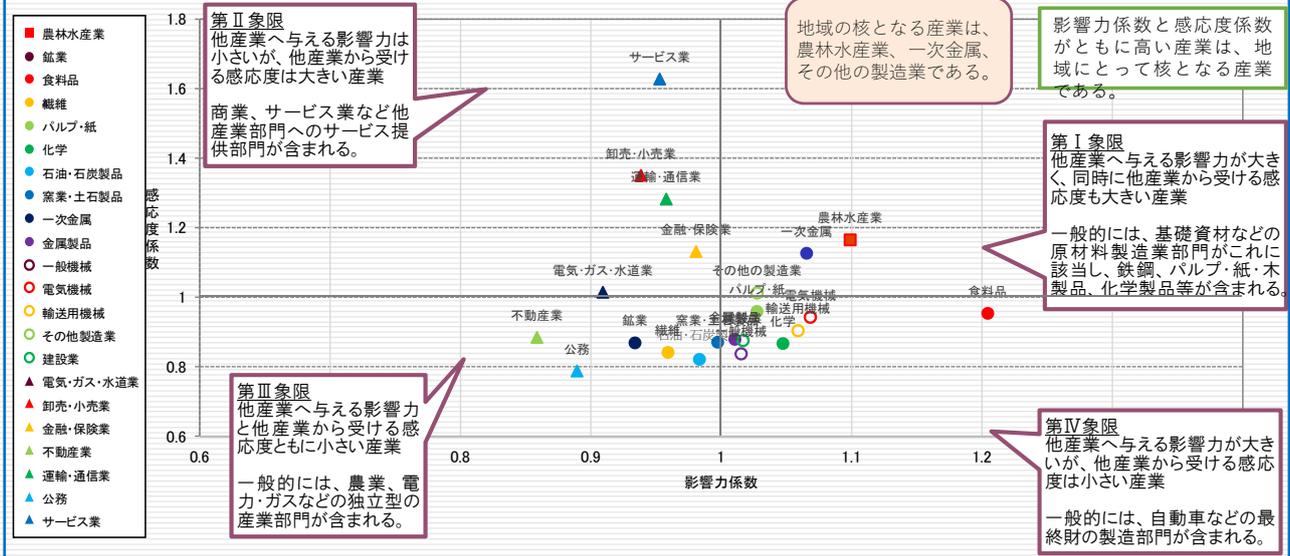
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

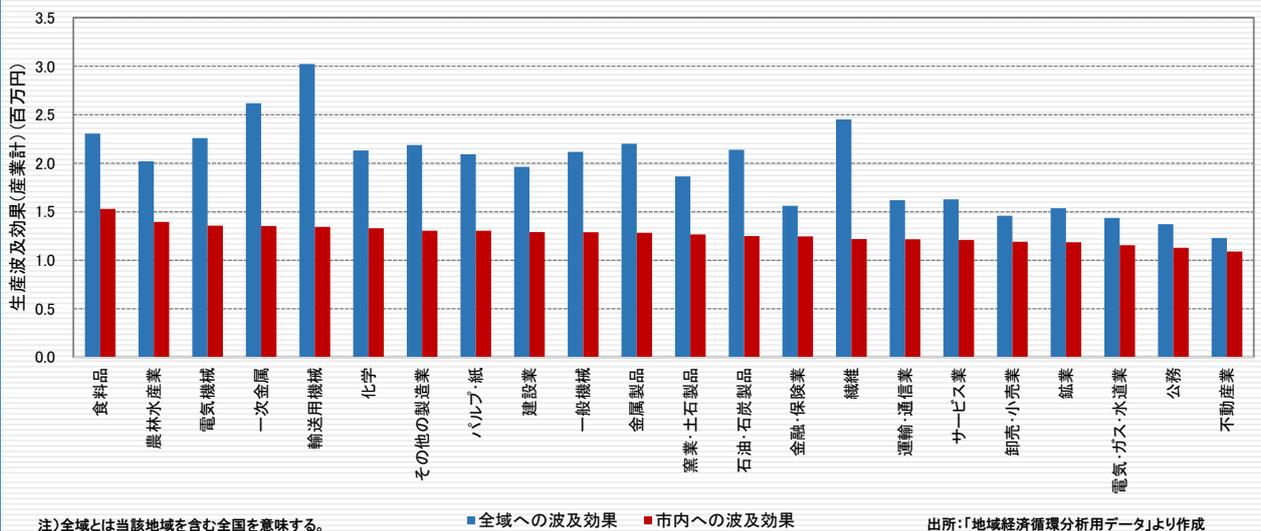
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、食料品、農林水産業、電気機械等が高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

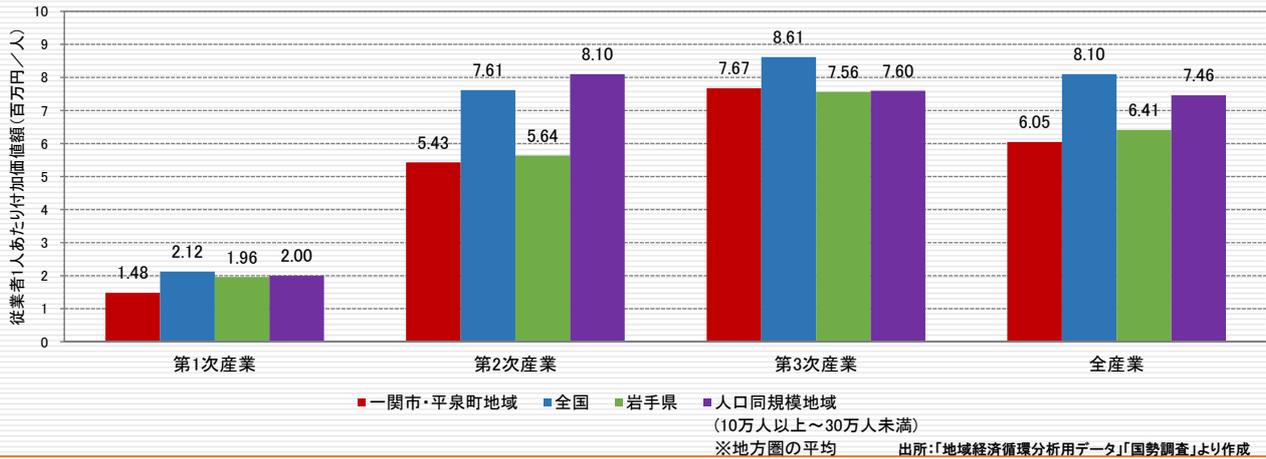
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

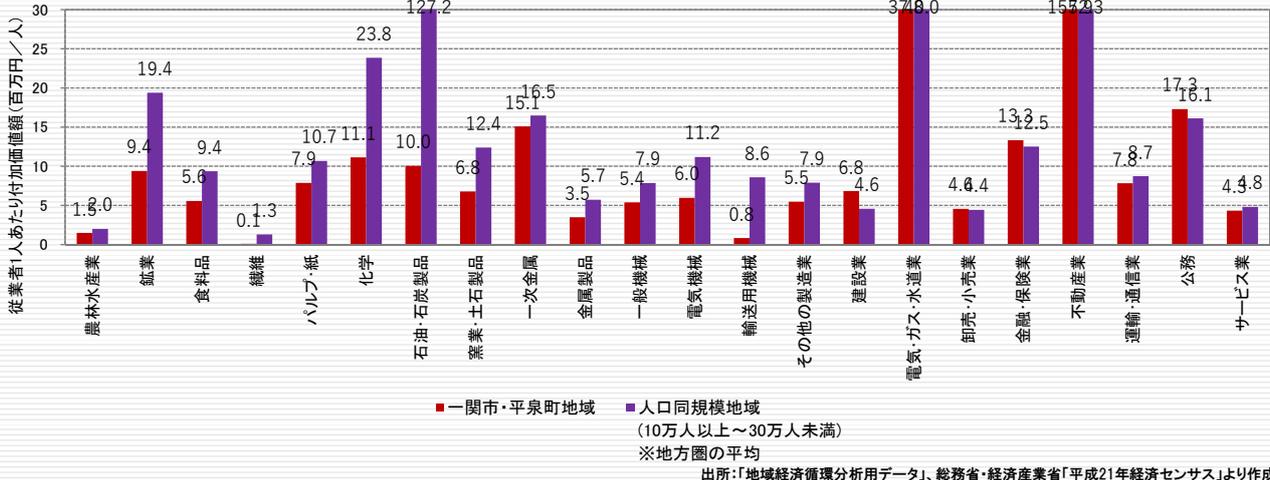
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



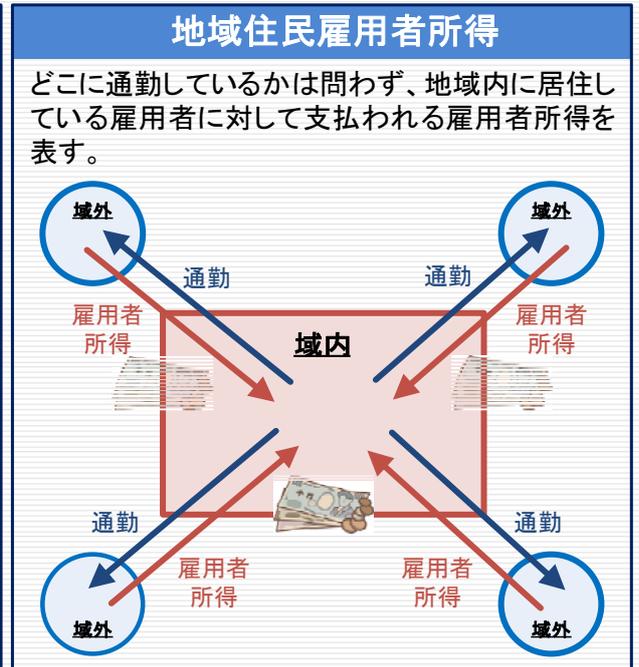
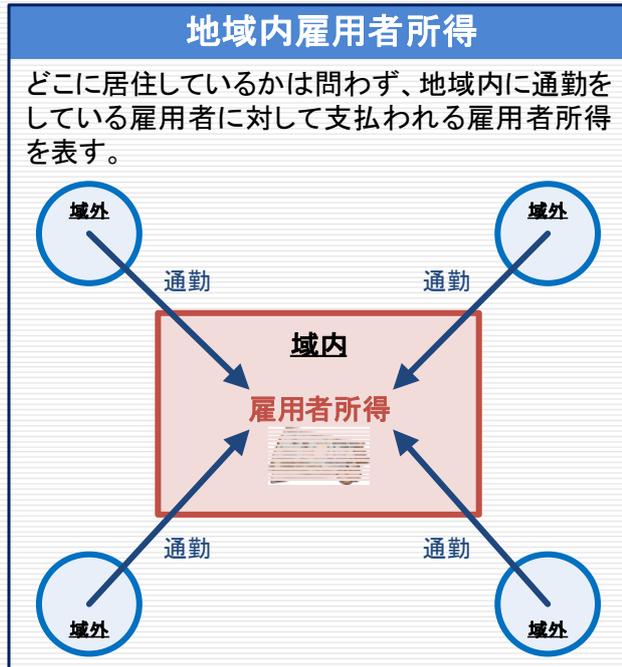
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

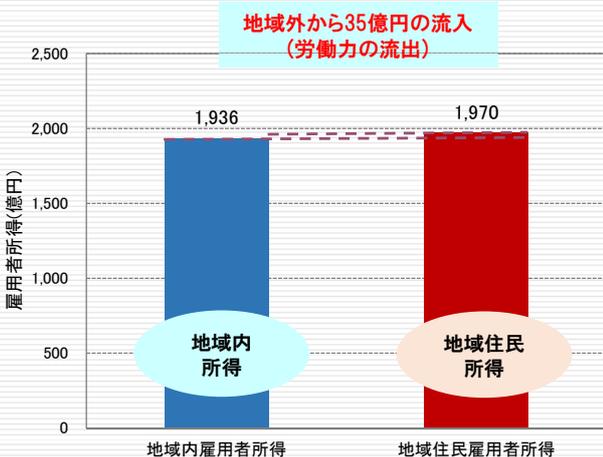
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

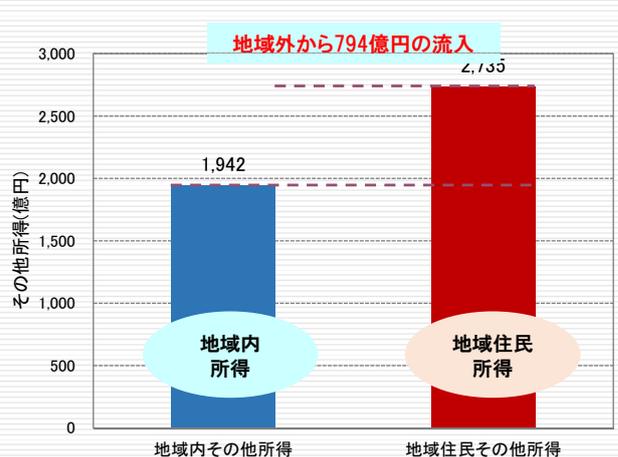
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも35億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも794億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

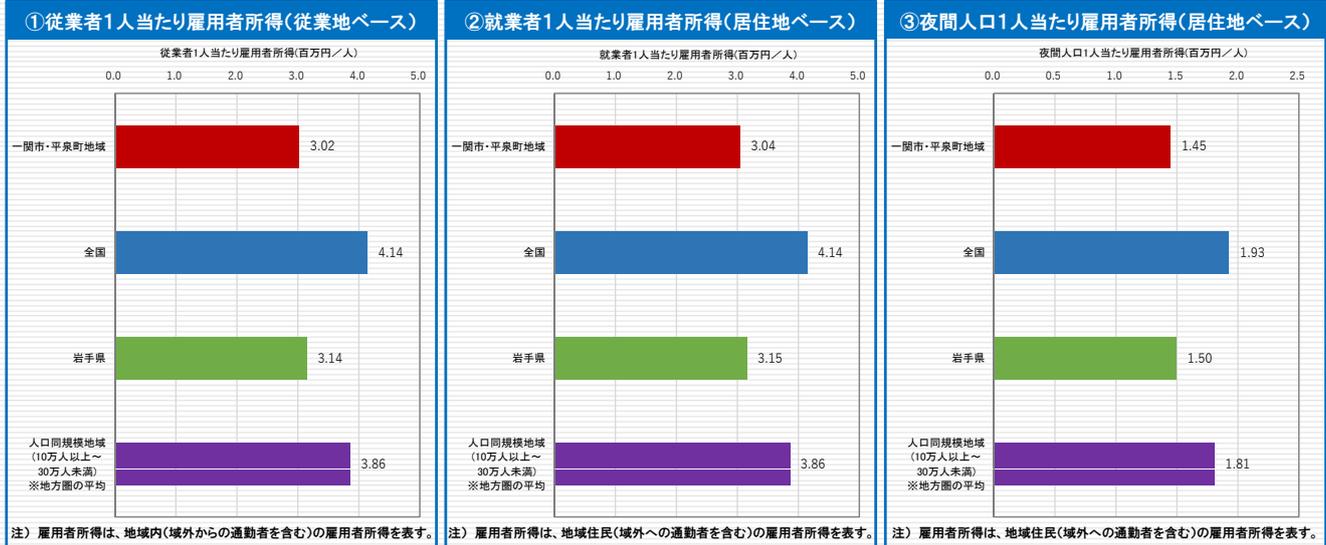
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

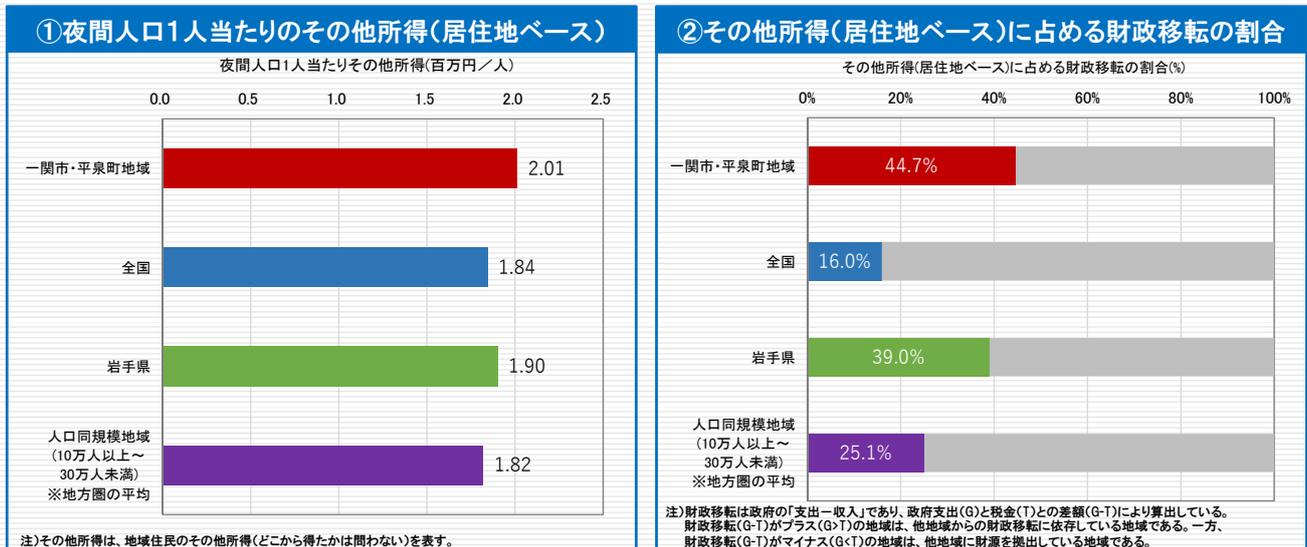
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

一関市・平泉町地域は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

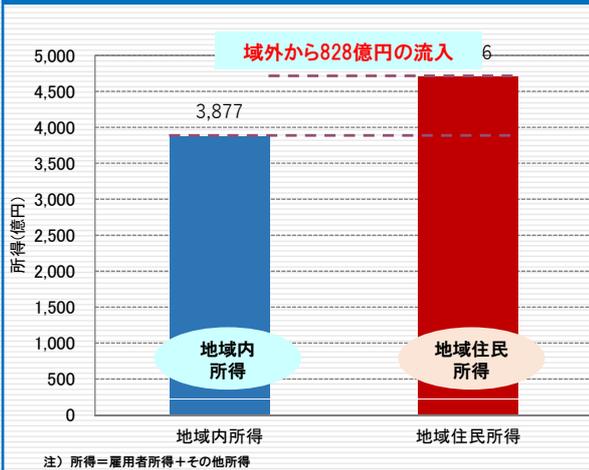
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

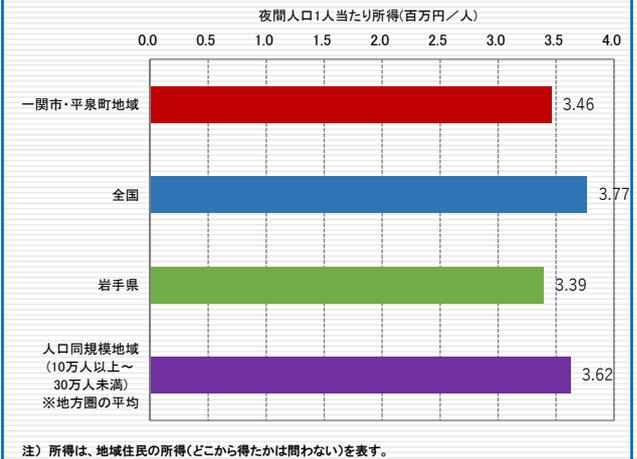
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも828億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3) 所得の流出率

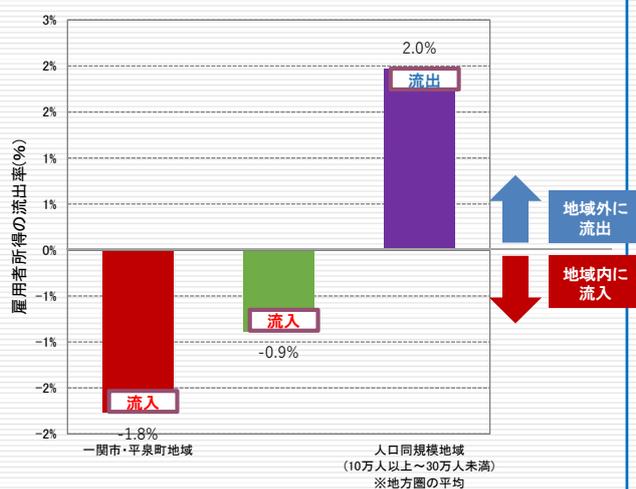
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

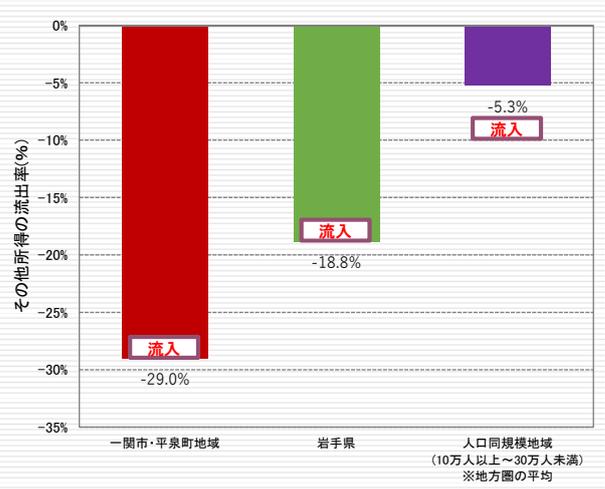
雇用者所得の流出率は-1.8%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

その他所得の流出率は-29.0%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

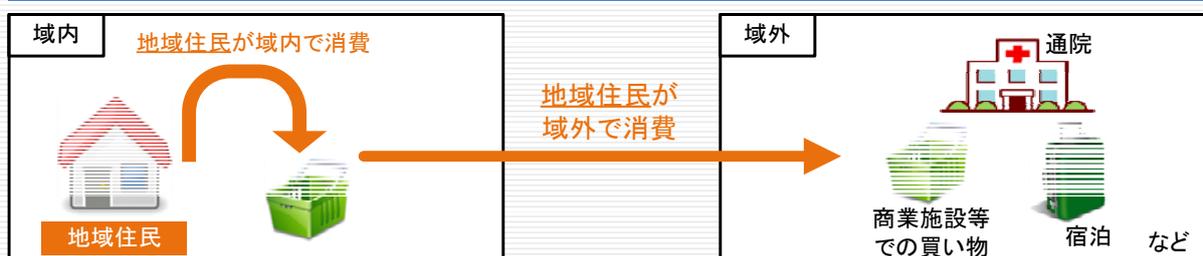
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

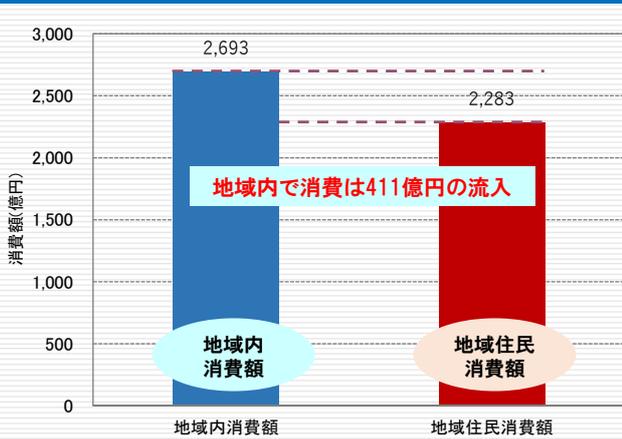
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも411億円多く、消費が流入している。

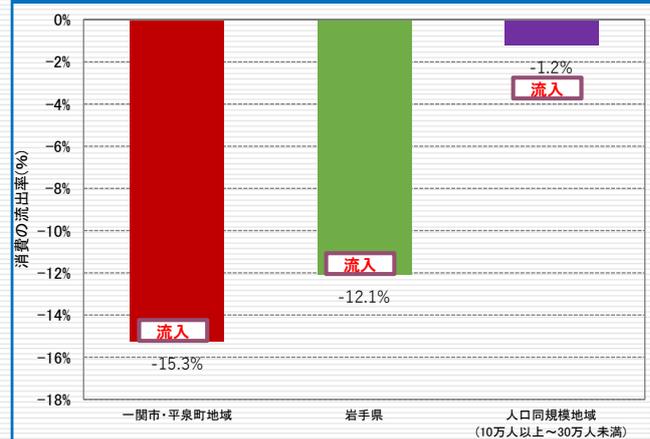
一関市・平泉町地域の消費の流出率は-15.3%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。
※地方圏の平均

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

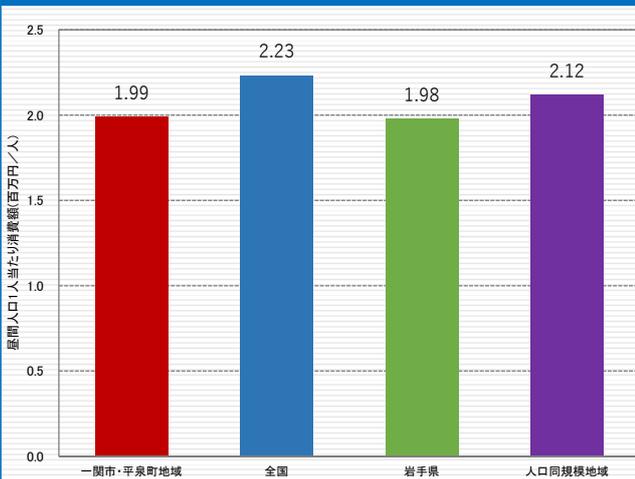
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

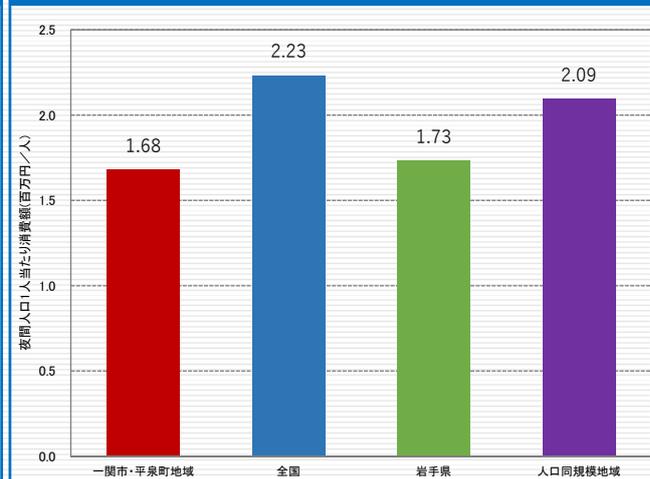
夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

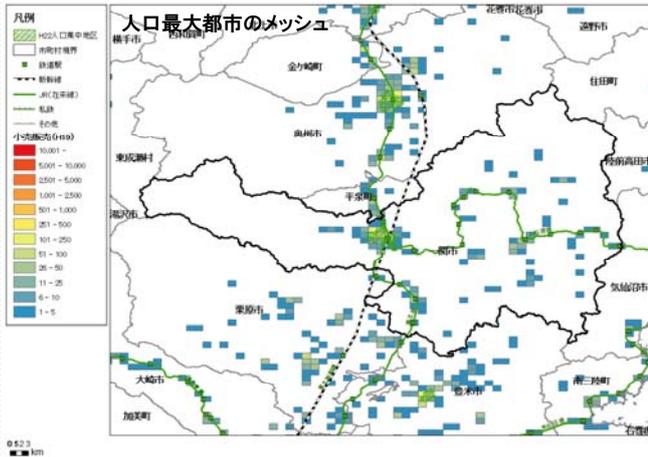
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

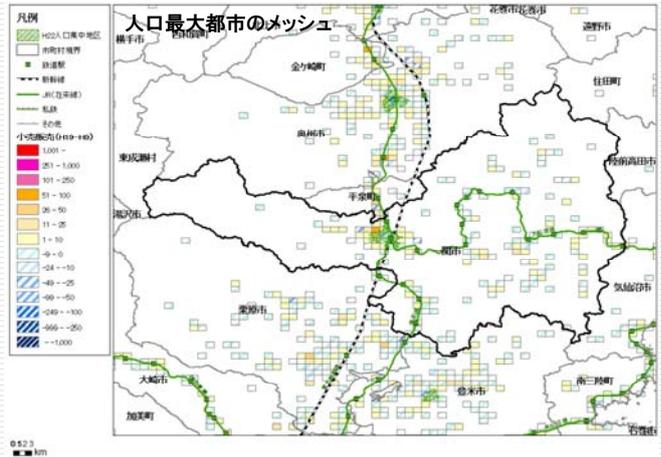
人口集中地区と東北本線沿いに販売額が多いエリアが集中している。

一ノ関駅付近は減少し、国道342号線沿いに販売額が増加したエリアがある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

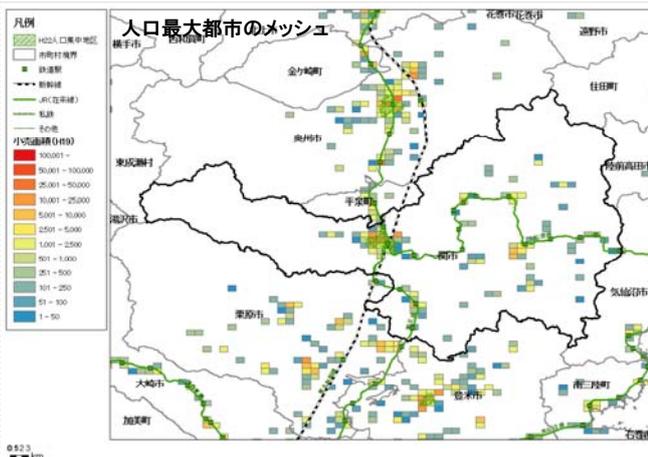
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

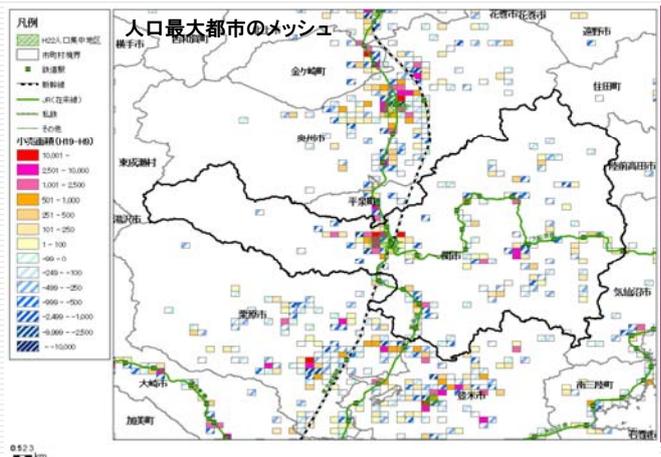
人口集中地区と国道342号線沿いに売場面積が大きい小売店が立地している。

一ノ関駅付近は減少し、国道342号線沿いや郊外の狐禅寺付近で売場面積が増加したエリアがある。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

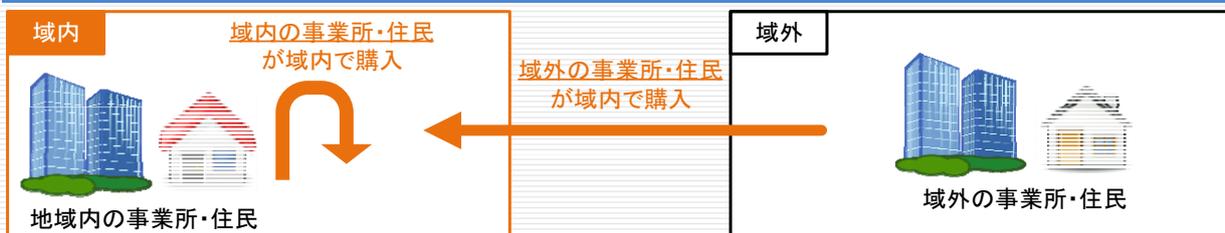
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

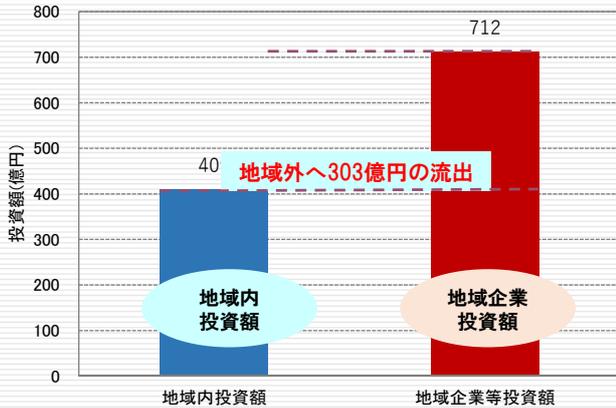
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも303億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

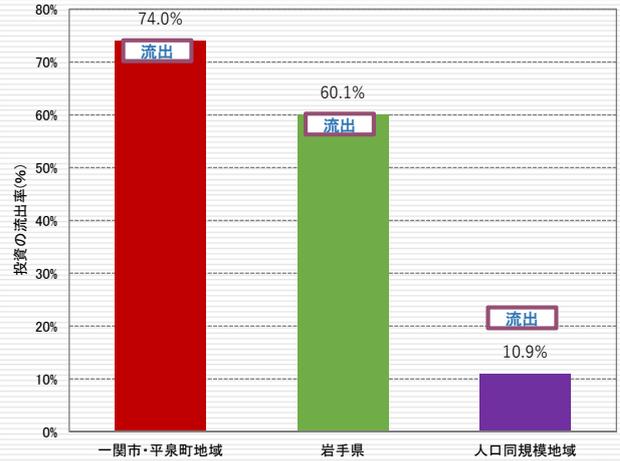
投資の流出率は74.0%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。
 (10万人以上～30万人未満) ※地方圏の平均

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

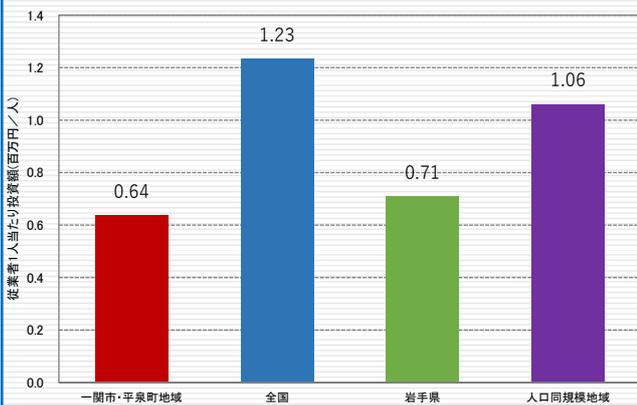
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

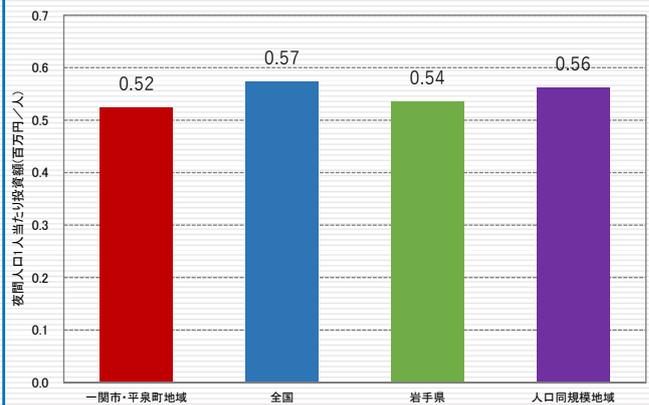
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

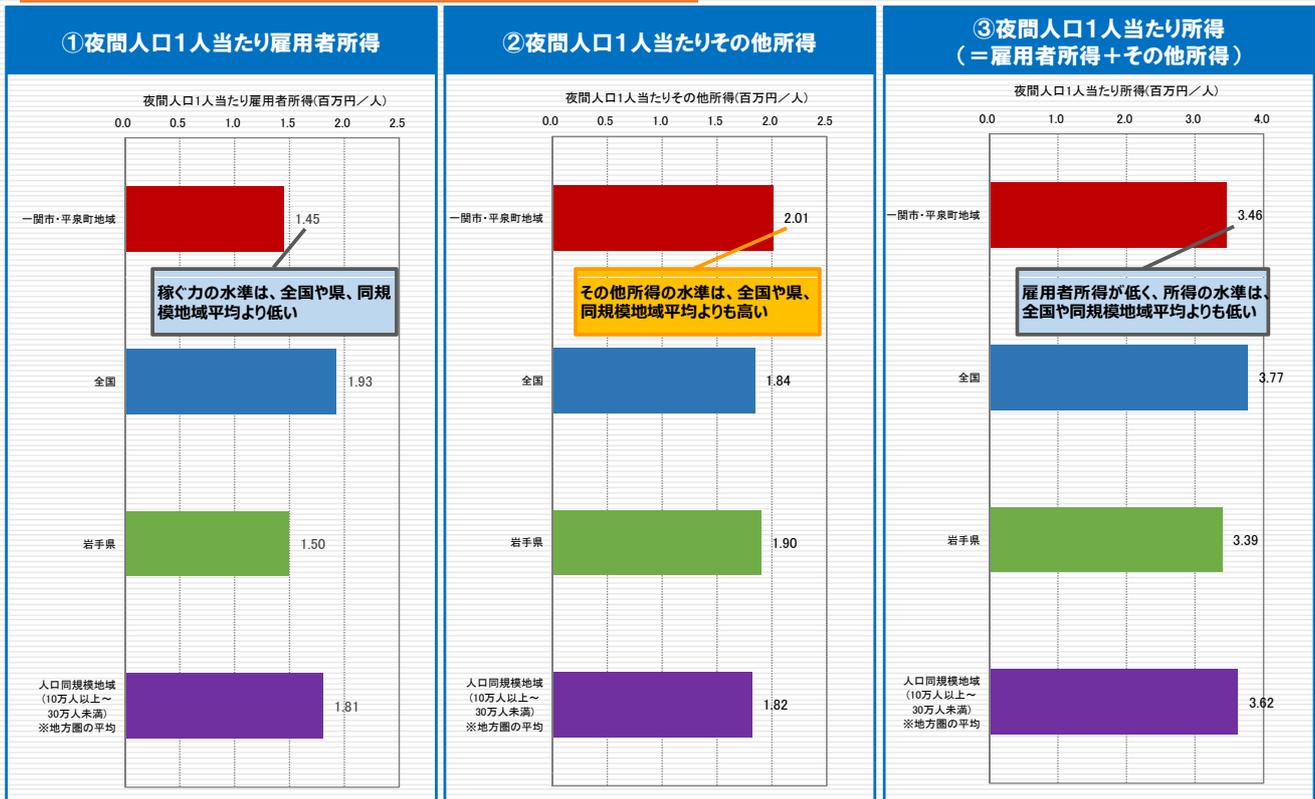
②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 (10万人以上～30万人未満) ※地方圏の平均

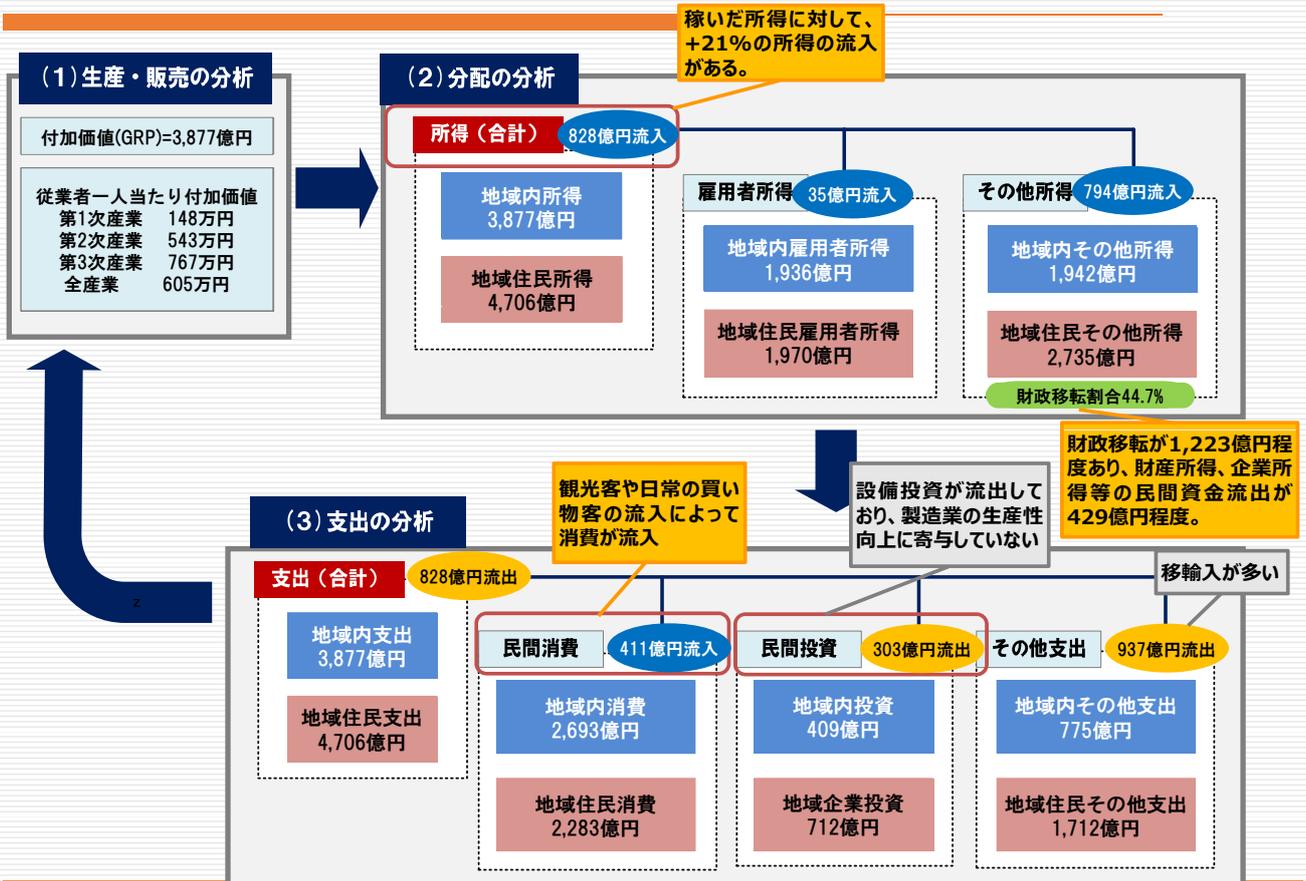
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(2)分配:住民1人当たり所得(一関市・平泉町地域)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(一関市・平泉町地域)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

一関市・平泉町地域は厳美溪などの自然や世界遺産の中尊寺等の観光資源があり、また、第2次産業にも電気機械が集積する地域である為、第1次産業、第2次産業、第3次産業でバランスよく稼いでいる地域である。

分配段階では、域外への通勤によって所得の流入があり、財政移転により域外から多くの所得が流入している。

支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。一方、投資面は、第2次産業の労働生産性が低い為投資を呼び込めておらず、流出している。

(2) 生産面：労働生産性が低い第3次産業が中心

①産業間の取引構造：6次産業化が進んでおり、地域内での産業間の取引が多い

一関市・平泉町地域で域外から稼ぐ産業は、第1次産業、第2次産業では建設業、電気機械、一般機械、パルプ・紙、その他の製造業、窯業・土石製品、第3次産業では不動産業であり、これらの産業を中心に、域内での産業間取引が行われている。

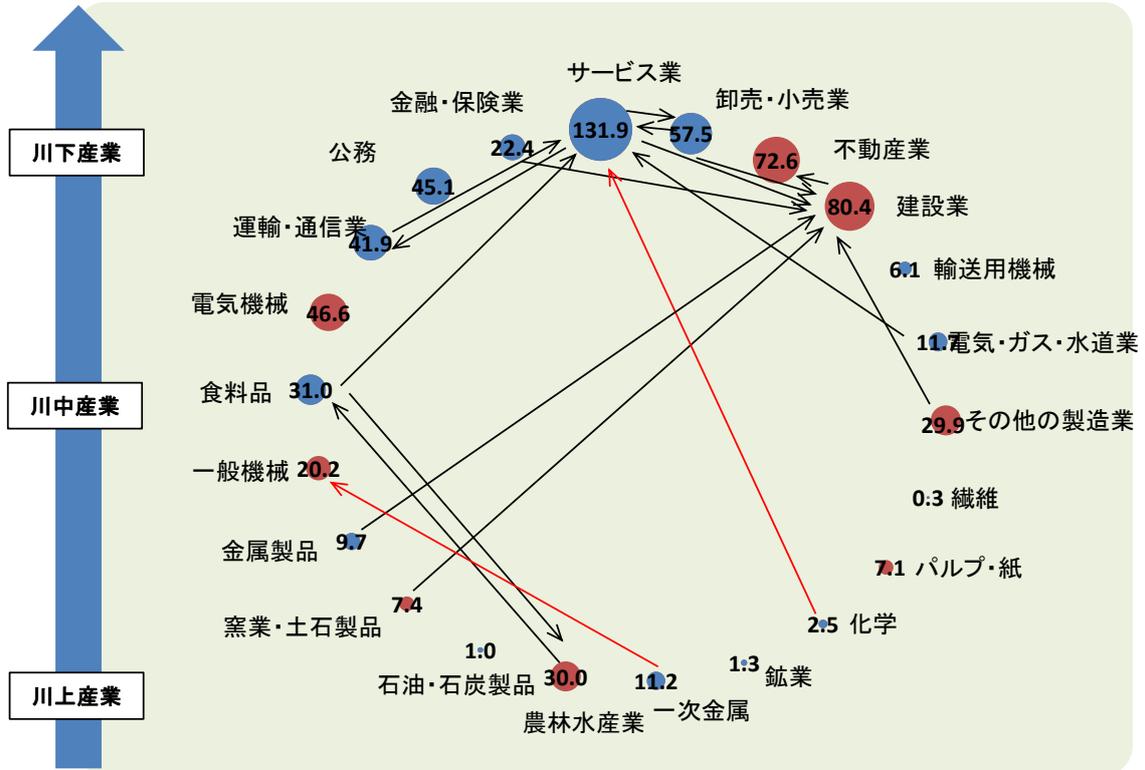
まず、川上産業で域外から稼ぐ産業である農林水産業が、川中産業である食料品との取引があり、地域で生産された農林水産品が地場で加工される6次産業化が行われていることが分かる。しかしながら、食料品は純移輸出マイナスであり、農林水産業の供給を域内で十分に賄いきれていない。

川中の産業で域外から稼ぐ産業であるその他の製造業は建設業への販売を行っており、建設業から不動産業へと販売が行われ、つながりができている。

川下産業である建設業は川上産業である窯業・土石製品、金属製品、川中産業であるその他の製造業、川下産業である卸売・小売業、サービス業、金融・保険業と幅広く調達を行っている。に販売を行っている。

このように第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれにおいても域外から稼ぐ産業があり、域外から所得を稼ぐ産業と他の産業との取引関係が、川上、川中、川下を問わず行われている。特に農林水産業は食料品、サービス業へと6次産業化が進んでおり、域外から所得を稼ぐ産業と他産業での取引が多いことが一関市・平泉町の産業構造の特徴である。

単位：10億円



- 純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%

図 7-1 産業の取引構造（一関市・平泉町地域）

②産業構造：第3次産業のウェイトが大きい

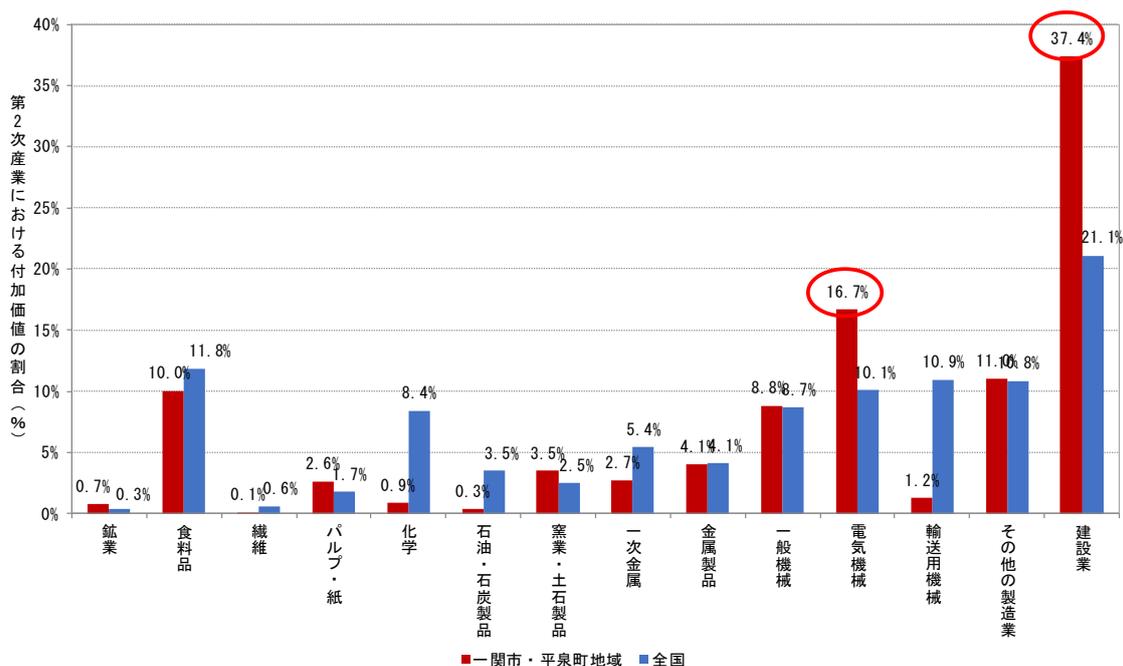
一関市・平泉町の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業3.8%、第2次産業26.6%、第3次産業69.6%であり、第3次産業が全国平均と比較するとやや低いものの、一関市・平泉町の中では最も高い。しかしながら、一関市・平泉町の第3次産業は医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス、運輸業、小売業等の労働集約的で相対的に生産性が低い産業が中心である。

③第1次産業：地域の得意な産業であり、外から所得を稼ぐ産業である。

一関市・平泉町の第1次産業は、得意な産業で外から所得を稼いでいる産業であり、地域の核になっている。付加価値ベースで3.8%と全国平均の1.1%を上回る。農業が中心で養鶏の生産が21.7%と最も高く、次いで米の生産が約21.6%、養豚が12.9%と高い。

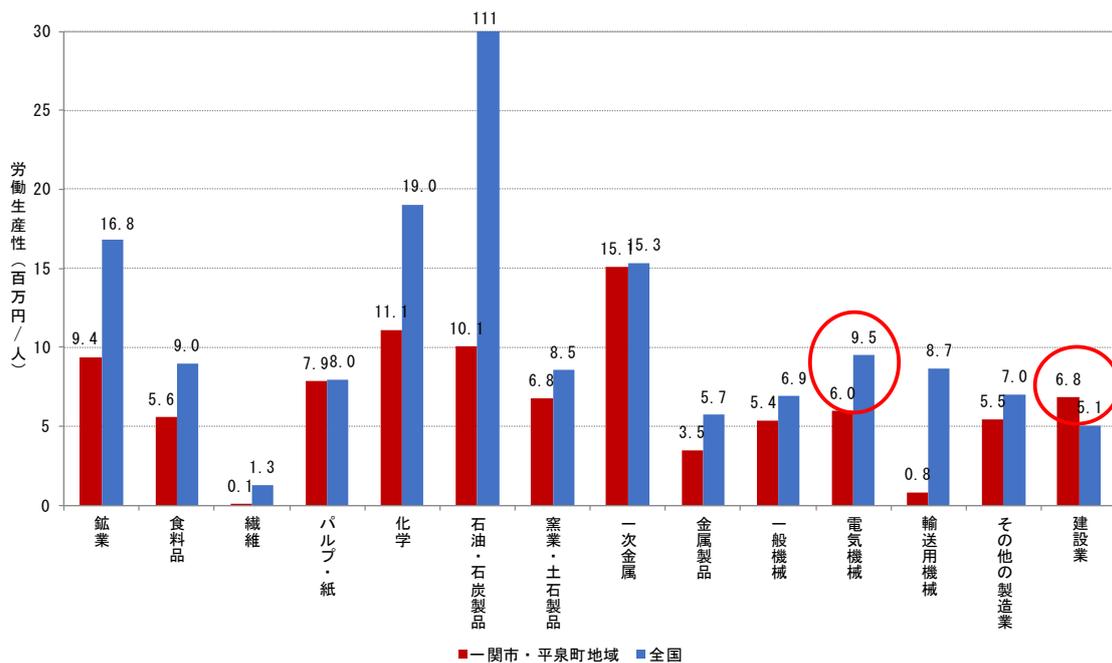
④第2次産業：労働生産性が高い建設業のウェイトが大きいものの、その他の全ての産業の労働生産性が低い

一関市・平泉町は、第2次産業の付加価値額ベースで最もウェイトが大きい産業は、建設業である。一関市・平泉町の建設業は、全国平均と比較しても非常に付加価値の割合が高く、労働生産性が全国平均よりも高い。しかしながら、第2次産業の建設業以外の産業の労働生産性は全て全国平均以下の産業である。したがって、第2次産業の労働生産性は全国水準比でかなり低くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（一関市・平泉町、全国）



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性 (一関市・平泉町、全国)

i) 建設業: 規模の大きな土木工事業の企業が立地しており、土木工事業のウェイトが高い

一関市・平泉町の建設業は得意で外から所得を稼ぐ産業であり、地域内の取引も川上、川中、川下を問わず多い。建設業では土木工事業の事業所数、従業者数、建設業での従業者割合が高い。また、1 事業所あたりの従業者数も全国平均を上回っており、規模の大きな事業所が立地している。

代表的な地元の企業では株式会社平野組と株式会社佐々木組があり、いずれも従業者数が 100 名を超えている。したがって、規模の経済が発揮され、地域内の他産業との取引も多く、一関市・平泉町の建設業の労働生産性は高くなっているものと考えられる。

ii) 電気機械: 産業用電気機械器具製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子部品製造業、電子回路製造業のウェイトが高い

一関市・平泉町の電気機械は得意で外から所得を稼いでいる産業であるが、地域内での取引は少ない。電気機械では、産業用電気機械器具製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子部品製造業、電子回路製造業の従業者割合が高い。しかしながら、いずれの産業も電気機械で相対的に労働生産性が高いとは言えない産業である。また、規模の大きな企業が立地する一方で、従業者数 50 人未満の中小零細の事業所が多く立地して

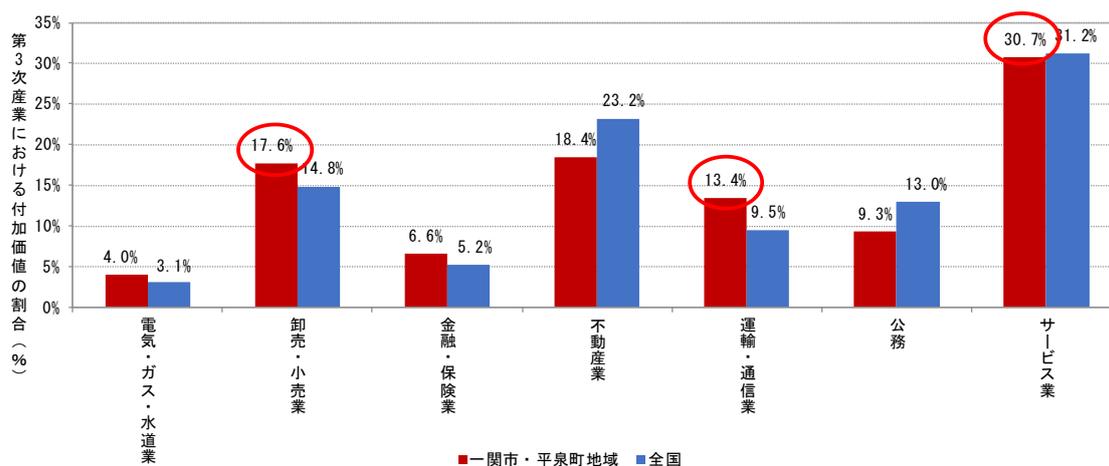
おり、地域内の他産業との取引も少なく、労働生産性は低くなっている。

個別企業では一関ヒロセ電機株式会社、NEC ネットワークプロダクツ株式会社一関工場、富士通ゼネラルエレクトロニクス等が立地している。

⑤第3次産業：サービス業のウェイトが高い

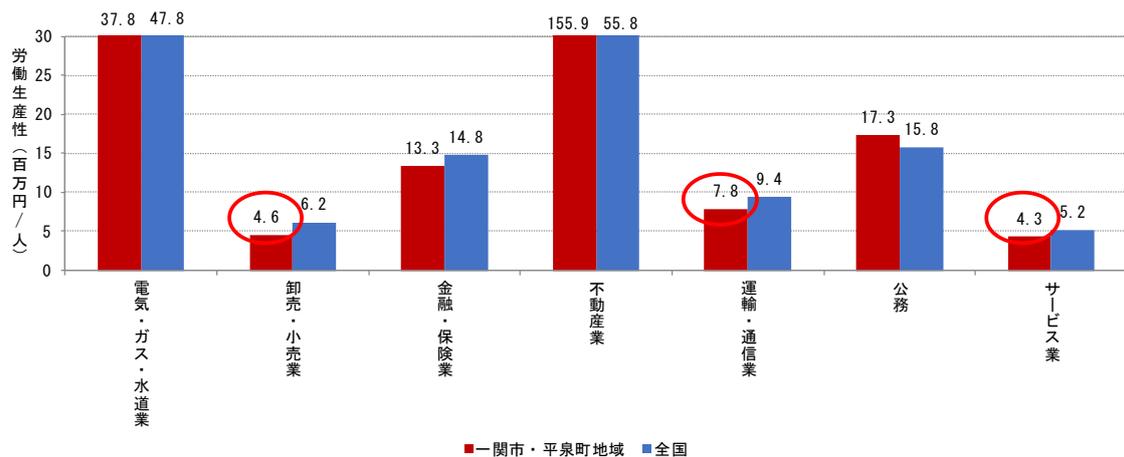
一関市・平泉町は、第3次産業の割合が高い。第3次産業に占める割合は、サービス業の割合が最も高く、運輸・通信業、卸売・小売業が全国平均と比較して高い。サービス業や運輸・通信業、卸売・小売業の労働生産性は、一般的に第3次産業の中で相対的に低いが、一関市・平泉町におけるサービス業や運輸・通信業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。

これは、これらの産業の中でも労働集約的な産業である医療・福祉、飲食・宿泊サービス業、生活関連サービス業、運輸業、小売業が一関市・平泉町に集積しているためであり、その結果、一関市・平泉町の第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合（一関市・平泉町、全国）



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性（一関市・平泉町、全国）

i) サービス業: 医療・福祉、飲食・宿泊サービス業、生活関連サービス業のウェイトが高い

サービス業の中では、医療・福祉、飲食・宿泊サービス業、生活関連サービス業のウェイトが大きい。しかし、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。また、一関市・平泉町では、医療・福祉のうち、さらに労働生産性の低い老人福祉・介護事業、宿泊・飲食サービス業のうち、さらに労働生産性の低い飲食店、生活関連サービス業のうち、さらに労働生産性の低い洗濯・理容・美容・浴場業の従業者数割合が高いため、一関市・平泉町のサービス業の労働生産性は低くなっている。

ii) 卸売・小売業: 小売業のウェイトが高い

一関市・平泉町では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低く、小売業のなかでも労働生産性が低い飲食料点小売業が高い。そのため、一関市・平泉町の卸売・小売業の労働生産性は全国よりも低くなっている。

iii) 運輸・通信業: 運輸業のウェイトが高い

一関市・平泉町では運輸・通信業に占める運輸業の比率が全国より非常に高い。一般に運輸業の労働生産性は通信業よりも低く、さらに運輸業のなかでも労働生産性が相対的に低い道路貨物運送業と道路旅客運送業が高い。そのため、一関市・平泉町の運輸・通信業の労働生産性は全国よりも低くなっている。

(3) 分配面：域外への通勤により雇用者所得が流入している

①雇用者所得

一関市・平泉町は夜間人口が昼間人口よりも多い拠点性が低い地域であるため、雇用者所得は地域外への通勤によって35億円流入している。

一関市・平泉町の従業者1人当たり雇用者所得は約302万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得の304万円/人よりも低い水準である。すなわち、域外からの通勤者よりも一関市・平泉町に居住する就業者の方が僅かではあるが高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による1,223億円の流入がある。また、民間ベースの所得が流出しているものの、交付金や補助金等の財政移転による所得の流入は大きく、一関市・平泉町のその他所得の水準は高い。

一関市・平泉町の所得水準は、稼ぐ力が低い為、雇用者所得も低い水準であり、財政移転によるその他所得の流入はあるものの、夜間人口一人当たり所得は低い水準である。

(4) 支出面：観光によって民間消費が流入している

①日常の消費

一関市・平泉町には、売り場面積が10,000㎡を超える大規模商業施設の立地は、イオン一関店、イオンスーパーセンター一関店があるものの、日常消費の拠点性は低く、地域住民に分配された所得は、他県や周辺地域の大型商業施設での買い物行動を通じて流出していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

一関市は県内で2番目に観光入込数が多く、平泉町は6番目に観光入込数が多い。量地域を合わせた場合の夜間人口観光入込数も多く、観光客の流入によって消費が流入しているものとする。一関市は巖美溪や猊鼻溪などの自然を活かした観光資源があり、平泉町は世界遺産である中尊寺をはじめとした歴史的建造物などの観光資源がある。

上記①②より、一関市・平泉町の民間消費は、観光によって411億円流入している。

③投資

一関市・平泉町の民間投資は303億円流出している。一関市・平泉町は第2次産業の生産性が低く、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第2次産業の生産性が向上しない悪循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、飯綱市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 一関市・平泉町の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

一関市・平泉町の経済は所得を域外に依存しており、財政移転によるその他所得が大きく流入している。また、農林水産業の付加価値の割合が全国よりも高く、食料品が川下のサービス業へ販売していることから、第1次産業、第2次産業、第3次産業の取引のつながりがある。

一関市・平泉町ともに観光入込数・夜間人口観光入込数ともに多く、観光によって消費が流入している。一関市は自然を活かした観光資源、平泉町は中尊寺をはじめとした歴史的建造物などの観光資源がある。

2) 短所

民間消費は流入しているものの、第3次産業は小売業や医療・福祉、宿泊・飲食サービス業生活関連サービス業、運輸業など労働集約的な産業が中心であるため、第3次産業全体の労働生産性が低い。

また、製造業は大企業の立地はあるものの、中小規模の事業所が多い為、労働生産性が低く、集積のメリットを活かせていない。

さらに、地域内の第2次産業が弱いことから民間投資が域外に流出し、また、設備投資が行われないために第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

3) 対策の方向性

一関市・平泉町の長所として挙げている観光による消費の流入や農産品を活用した6次産業化を進めることにより、域外からの所得の流入を図る。消費の流入を波及させ、地域内の産業間取引を活発化させることにより、弱い第2次産業を底上げし、地域の産業全体の労働生産性の向上を図る。

①観光による消費需要の増加を他産業へ波及させる

一関市・平泉町には、厳美溪などの自然や世界遺産の中尊寺があることから多くの観光客が訪れ、消費が流入している。しかしながら、消費の流入で潤っているように見えるものの、投

資で大きく所得は流出しており、再生産につながらない悪循環構造となっている。

そこで地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことにより、土産物加工工場等の他の第2次産業、宿泊、卸売・小売などの第3次産業などの他産業に投資需要が創出され、設備投資を地域内に呼び込むことが考えられる。

このように、観光で得た大きな所得の流入を地域内でうまく循環させる仕組みを構築していくことが重要である。

②農商工連携（6次産業化）の推進

一関市・平泉町は、農林水産業が得意で外から所得を稼ぎ、地域の核になっている産業である。しかしながら、地域内の食料品製造業との取引のつながりはあるものの、食料品製造業は地域内の需要を賄いきれず、移輸入超過となっている。そこで、強みである農林水産業を活かし、農商工連携（6次産業化）を推進することで、食料品製造業の移輸入分を可能な限り地域内で賄い、製造業の生産性の底上げを図る。

6次産業化において注意すべき点は、食品加工の製造を如何に地域内で行うかである。生産から販売までのサプライチェーンにおいて、製造が最も稼げる部分であり、大都市資本や域外の加工工場ではなく、地域企業を育成することで地域内の好循環構造の構築につながることが重要である。

③製造業の集積を活かし、産業間の連携を図る

製造業で外から稼ぐ産業である電気機械やその他の製造業は地域内での他産業との取引が少ない。また、地域内の企業の大部分を占めているのは中小企業である。そこで、集積を活かすことにより、地域内での産業間の連携を図ることが対策として挙げられる。

産業間連携の際には、単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-face のコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、構成する企業・産業の生産性向上、イノベーション促進、新規事業の形成が促進され、地域全体として生産性の向上が図られることが考えられる。

④コミュニティビジネスの育成・支援

一関市・平泉町では、今後地域の高齢者の増加により医療・福祉・介護の需要増加が見込まれる。一方、生産年齢人口の減少に伴う労働力低下が懸念される。また、子育て家庭などの若い世代を地域に定着させる為には、子育て支援の充実も課題である。一方で、このような地域の課題は、市民自らが解決に取り組むビジネスチャンスであるともいえる。

そこで、子育て家庭や高齢者へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスへの育成・支援を行う。また、高齢者の社会参加等のニーズも増加すると考えられ、コミュニティビジネスを女性や団塊世代などの新たな就業先として定着させること等を目指す。